

## いじめ対策・不登校対応

# 平成14年度 いじめ・不登校調査の結果について

新潟県教育庁義務教育課

### 一 平成十四年度のいじめの現状

平成八年度からのいじめの発生状況は下表のとおりとなつており、発生校数、発生件数ともに減少しております。

発生校数や発生件数が減少している要因については、各学校が「いじめ防止学習プログラム」の活用を進め、全校的な実態調査を実施したり、教育相談体制を整備したりしたことで、また、学校行事や児童会・生徒会活動でいじめ防止の取り組みや人間関係づくりを進めた成果によるものと考えられます。

しかし、平成十四年度のいじめの解消状況を見ると、小学校で解消率が七一・五パーセント、中学校では七六・五パーセントで、依然として四分の一近くが未解消であり、いじめが長期化していることから、深刻な状況が続いていると受け止めてい

ます。今後も「いじめ防止学習プログラム」による取り組みを一層進めることが必要です。

県全体のいじめ発生状況

	小学校				中学校			
	発生校数	発生校率(%)	発生件数	1校当たり発生件数	発生校数	発生校率(%)	発生件数	1校当たり発生件数
14年度	87	14.1	137	0.2	104	41.9	374	1.5
13年度	81	12.8	122	0.2	112	45.2	396	1.6
12年度	91	14.2	148	0.2	134	53.8	429	1.7
11年度	71	10.9	94	0.1	121	48.4	444	1.8
10年度	91	13.9	135	0.2	125	50.0	421	1.7
9年度	120	18.3	202	0.3	140	55.6	499	2.0
8年度	176	26.6	368	0.6	167	66.3	712	2.8

(注) 発生校率 = 発生校 / (小)(中)全学校数 × 100

1校当たり発生件数 = 発生件数 / (小)(中)全学校数

## 二 平成十四年度の不登校の現状

全国ではこれまでの増加傾向に歯止めがかかり、調査以来はじめて不登校児童生徒数、発生率の減少がみられました。本県では小学校で平成八年度の七百人、中学校では平成十一年度の二千二百二十人をピークに、増加傾向に歯止めがかかり、ほぼ横ばいの状況になっています。

平成十四年度の本県の不登校児童生徒数は小中あわせて二千三百九十七人と、前年度より大幅に減少しました。これは、各学校における適応指導学級の設置等のきめ細かな対応や、スクールカウンセラーの効果的な活用等の相談指導体制の整備充実、市町村による適応指導教室や訪問指導等の充実等によつて一定の効果が表れてきたものと受け止めています。

しかしながら、すべての児童生徒に社会へ出るための基礎学力や社会

性を養う義務教育段階において、依然として二千三百人を超える児童生徒が不登校の状態にあることは深刻な状況にあると考えています。

## 県全体の不登校発生状況

年	小学校		中学校	
	当県		全国	
	発生人数	発生率%	発生人数	発生率%
14年度	512	0.36	25,762	0.36
13年度	576	0.40	26,414	0.37
12年度	554	0.38	26,626	0.36
11年度	591	0.39	25,904	0.35
10年度	619	0.40	25,910	0.34
9年度	689	0.43	20,701	0.27
8年度	700	0.42	19,435	0.24
	1,885	2.43	103,442	2.87
	2,085	2.60	110,216	2.96
	2,066	2.49	106,087	2.77
	2,090	2.43	102,527	2.58
	2,220	2.49	100,112	2.44
	2,194	2.42	84,026	2.00
	1,986	2.17	74,126	1.74

(注) 発生率 = (発生人数 / 児童または生徒総数) × 100

三 いじめ・不登校の解消に向けて

本県では、いじめ・不登校の解消を、県の重要課題として位置付け、これまでスクールカウンセラーやハートフル相談員の配置等、学校における相談指導体制の充実を図つてきました。また、本年度より中学一年生でいじめや不登校が急増するいわゆる中一ギヤップの要因を探ることを目的とした調査研究を始めたところです。

今後は、各学校が現に起きている問題へのきめ細かい対応と併せて、いじめや不登校を生まない取り組みに今まで以上に力を入れていくことが大切です。そのためには、児童生徒が互いを認め合い、教師や友達との心の結びつきを深めることのできる安らぎや充実感に満ち、伸び伸びと過ごすことのできる魅力ある学校づくりに取り組むことが重要です。